

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年11月10日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3954 URL http://showa-paxxs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 弘征 (TEL) 03-3269-5111
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土田 隆夫 配当支払開始予定日 平成22年12月3日
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	9,952	18.9	528	361.4	576	357.3	342	349.2
22年3月期第2四半期	8,370	△18.3	114	△59.1	126	△56.4	76	△59.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	38	58	—	—
22年3月期第2四半期	8	59	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	19,081	8,760	8,760	44.5	954	70		
22年3月期	19,123	8,663	8,663	44.0	945	67		

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 8,485百万円 22年3月期 8,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		5	00	—		5	00	10	00
23年3月期	—		5	00						
23年3月期(予想)					—		5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,000	9.8	845	67.4	910	73.1	580	81.2	65	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	8,900,000株	22年3月期	8,900,000株
23年3月期2Q	12,150株	22年3月期	11,250株
23年3月期2Q	8,888,499株	22年3月期2Q	8,888,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における我が国経済は、新興国向けを中核とした輸出と各種政策による景気押し上げ効果に、猛暑による需要増や自動車の駆け込み購入などによる個人消費の上振れが加わり、全体では穏やかな景気回復が続きました。

しかし、企業部門では設備投資の回復ペースは緩慢であり、家計部門でも雇用・所得環境回復の遅れで消費マインド改善の動きは鈍く、内需の回復は限定的なものにとどまりました。第2四半期には、輸出の頭打ちと耐久消費財購入刺激策の効果一巡を背景に、鉱工業生産が連続して前月比減少となり、円高による輸出企業の業績悪化が懸念されるなど、景気の減速が懸念される状況が見られ始めました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、顧客である各業界の生産回復による当社グループ製品の需要持ち直しと、連結子会社に山陰製袋工業㈱、山陰パック㈱の二社が加わったことにより、売上高は9,952百万円で前年同期に対して1,581百万円の増収となりました。損益は、売上の増加に、製造原価低減施策の効果、負のれん償却が加わって、累計営業利益528百万円（前年同期比414百万円の増益）、経常利益576百万円（同450百万円の増益）、四半期純利益342百万円（同266百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当第2四半期連結累計期間の業界出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期比で2.5%の増加でした。リーマンショックの影響がまだ残っていた前年同期に比べると持ち直したものの、リーマンショック前の前々年同期の水準には戻っておりません。

当社の売上数量は前年同期比では+11.0%となりました。特に当社が大きなシェアを持つ合成樹脂及び化学品用途が大きく回復し、米麦用途等も数量を伸ばしましたが、砂糖・甘味、飼料用途等は減少しました。

子会社の九州紙工も前年同期比+3.1%と数量を伸ばしました。今期首から連結に加わった山陰製袋工業㈱の当第2四半期累計（1～6月）売上数量は前年同期比+5.6%でした。海外子会社であるタイ昭和ボックス㈱は好調を継続し当第2四半期累計（1～6月）売上数量は前年同期比22.3%の大幅増加でした。タイ昭和ボックス㈱は東アジア地域で増加する需要に対応するため工場拡張に着手しました。

当セグメントの第2四半期連結累計売上高は6,642百万円で、前年同期比1,094百万円の増収となりました。

②フィルム製品

当第2四半期連結累計期間のフィルム製品の業界全体の状況は、一時期若干の持ち直しが見られましたが、出荷数量は産業用、農業用とも前年同月比で微減傾向が継続しています。フィルム製品の原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は値上げ基調から軟化に転じましたが、農業フィルムの原材料となるEVA樹脂は太陽電池用途の需要増加で軟化の兆しは見えません。

当社の売上数量は、前年の落ち込みが大きかったため、前年同期比では+12.8%となりました。産業用フィルムが+14.7%で、特にシュリンクフィルム「エスタイト」、広幅ポリエチレンフィルムが数量を伸ばしました。農業用は+10.1%で、ハウス用途や牧草用途が前年同期を上回りました。

当セグメントの当第2四半期連結累計売上高は1,855百万円で、前年同期比255百万円の増収となりました。

③コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンの当第2四半期連結累計期間の業界の出荷量は、物流の復調を受けて前年同期を大きく上回りました。海外からの輸入も大幅に増加しました。

当社の自社製ワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は化学品、食品用途が伸び、輸入販売品も化学品用途が伸びて、いずれも前年同期を上回り、全体で前年同期比+7.9%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」の売上数量も前年同期比+5.7%となりました。

当セグメントの当第2四半期連結累計売上高は775百万円で、前年同期比124百万円の増収となりました。

④不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はなく、当セグメントの当第2四半期連結累計売上高は前年同期から横ばいの131百万円でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産の状況

当社グループの当第2四半期連結会計期間末総資産は19,081百万円で、前連結会計年度末に比べて42百万円減少しました。主な増加要因は現金及び預金554百万円、主な減少要因は棚卸資産305百万円、投資有価証券304百万円です。

負債合計は10,320百万円で、前連結会計年度末に比べて139百万円減少しました。主な増加要因は短期借入金168百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金96百万円、繰延税金負債142百万円です。

純資産合計は8,760百万円で、前連結会計年度末に比べて97百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金298百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金208百万円です。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて456百万円増加し、3,064百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は723百万円（前年同期比190百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益で547百万円、減価償却費で252百万円、棚卸資産の減少で299百万円、法人税等の支払で△201百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は394百万円（同169百万円の支出増）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出245百万円、投資有価証券の取得による支出47百万円、定期預金の払戻・預入差額による支出97百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は129百万円（同87百万円の収入増）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加による収入178百万円、長期借入金の返済による支出11百万円、配当金の支払による支出44百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は前年同期比増収増益となりました。しかし、第3～4四半期における日本経済は、各種景気刺激策の打ち切りによる国内需要の落ち込みや、新興国や欧米の景気減速による輸出の減少などの下振れリスクがあり、第2四半期までのように緩やかな景気回復が続くとは予想しにくい状況になっております。

このような環境下、当社グループは物流用包装材を主力製品としているため景気変動の影響を受けやすく、第3～4四半期については楽観が許されません。引き続き生産の効率化とコスト削減を進めて企業体力の増強に努力するとともに、当社独自の「STS」（昭和トレーサビリティシステム）や、山陰製袋工業㈱との連携による製品ラインアップの拡充を活用した新たな取引先・商権の獲得を行って、業界内のシェアアップを図ります。また、米の非正規流通を防止する「エルボックス30」、液体用コンテナ内袋「エスタック」「エスキューブ」等の独自新規製品の販売本格化に注力、海外ではタイ昭和パックスの生産能力増強等を行い、九州紙工㈱、㈱ネスコも含めて連結業績の向上に努めてまいります。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）通期の業績予想は、第3～4半期の不透明さを鑑み、当初の予想（平成22年5月13日発表）を変更せず、連結売上高19,000百万円、連結経常利益910百万円、連結当期純利益580百万円を見込みます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金の算定方法に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。

②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、合理的な方法により算出しております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ720千円、税金等調整前四半期純利益は11,105千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,836千円であります。

②四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

③セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,558,805	3,004,396
受取手形及び売掛金	5,841,894	5,672,303
商品及び製品	1,143,984	1,276,009
仕掛品	115,066	108,281
原材料及び貯蔵品	898,253	1,078,082
繰延税金資産	171,343	172,907
未収還付法人税等	—	23,551
その他	247,037	315,848
貸倒引当金	△27,405	△20,285
流動資産合計	11,948,981	11,631,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,150,836	6,065,654
減価償却累計額	△4,154,416	△4,076,967
建物及び構築物(純額)	1,996,419	1,988,687
機械装置及び運搬具	7,636,743	7,539,542
減価償却累計額	△6,441,116	△6,351,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,195,627	1,188,133
土地	848,763	850,710
リース資産	7,362	7,362
減価償却累計額	△1,826	△1,141
リース資産(純額)	5,536	6,220
建設仮勘定	45,195	109,966
その他	600,769	596,041
減価償却累計額	△515,022	△513,560
その他(純額)	85,746	82,480
有形固定資産合計	4,177,287	4,226,199
無形固定資産		
リース資産	4,278	4,861
ソフトウェア	42,773	46,036
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	56,281	60,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,612,535	2,917,044
繰延税金資産	3,311	3,854
その他	352,001	353,607
貸倒引当金	△69,361	△68,247
投資その他の資産合計	2,898,486	3,206,258
固定資産合計	7,132,055	7,492,585
資産合計	19,081,037	19,123,681

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087,081	4,183,116
短期借入金	2,995,160	2,826,280
未払法人税等	198,520	211,394
賞与引当金	356,531	302,243
役員賞与引当金	23,600	24,920
リース債務	2,663	2,663
繰延税金負債	1,535	1,287
設備関係支払手形	27,940	20,068
その他	703,054	711,350
流動負債合計	8,396,086	8,283,322
固定負債		
長期借入金	797,000	808,000
退職給付引当金	69,908	54,682
役員退職慰労引当金	73,875	178,120
環境対策引当金	17,985	—
資産除去債務	3,836	—
負ののれん	256,484	284,982
リース債務	7,818	9,150
繰延税金負債	484,511	627,410
長期預り保証金	212,792	214,510
固定負債合計	1,924,210	2,176,855
負債合計	10,320,297	10,460,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	7,174,429	6,875,919
自己株式	△5,662	△5,279
株主資本合計	8,099,113	7,800,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444,235	653,039
為替換算調整勘定	△58,133	△48,206
評価・換算差額等合計	386,101	604,833
少数株主持分	275,524	257,683
純資産合計	8,760,739	8,663,503
負債純資産合計	19,081,037	19,123,681

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,370,971	9,952,176
売上原価	7,111,154	8,207,153
売上総利益	1,259,817	1,745,023
販売費及び一般管理費	1,145,246	1,216,377
営業利益	114,571	528,646
営業外収益		
受取利息	909	1,205
受取配当金	33,992	35,895
負ののれん償却額	—	28,498
為替差益	1,821	—
その他	9,374	16,497
営業外収益合計	46,098	82,096
営業外費用		
支払利息	28,086	28,215
社債利息	3,906	—
為替差損	—	956
その他	2,541	4,738
営業外費用合計	34,534	33,910
経常利益	126,135	576,832
特別利益		
投資有価証券売却益	7,919	84
貸倒引当金戻入額	1,727	—
特別利益合計	9,646	84
特別損失		
固定資産除却損	5,712	1,453
環境対策引当金繰入額	—	17,985
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,385
特別損失合計	5,712	29,823
税金等調整前四半期純利益	130,069	547,093
法人税、住民税及び事業税	53,576	192,055
法人税等調整額	567	1,991
法人税等合計	54,144	194,047
少数株主損益調整前四半期純利益	—	353,046
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△416	10,093
四半期純利益	76,341	342,953

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,704,811	5,270,642
売上原価	3,964,370	4,360,364
売上総利益	740,440	910,277
販売費及び一般管理費	594,374	603,401
営業利益	146,065	306,876
営業外収益		
受取利息	768	818
受取配当金	308	1,066
負ののれん償却額	—	14,249
その他	5,933	8,188
営業外収益合計	7,010	24,321
営業外費用		
支払利息	13,695	13,367
社債利息	1,940	—
為替差損	1,120	1,367
その他	2,184	4,207
営業外費用合計	18,940	18,943
経常利益	134,136	312,254
特別利益		
投資有価証券売却益	7,919	84
特別利益合計	7,919	84
特別損失		
固定資産除却損	2,563	1,377
特別損失合計	2,563	1,377
税金等調整前四半期純利益	139,491	310,961
法人税、住民税及び事業税	46,367	109,536
法人税等調整額	553	755
法人税等合計	46,920	110,291
少数株主損益調整前四半期純利益	—	200,669
少数株主利益	1,698	7,028
四半期純利益	90,871	193,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,069	547,093
減価償却費	257,946	252,267
負ののれん償却額	—	△28,498
長期前払費用償却額	1,500	483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,385
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,919	△84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△141	8,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,991	54,287
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,650	△1,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,190	15,226
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,782	△104,244
受取利息及び受取配当金	△34,902	△37,100
支払利息	32,426	28,215
固定資産除却損	4,594	1,453
売上債権の増減額 (△は増加)	△360,016	△173,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	478,153	299,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,441	△94,996
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,750	68,597
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	73,886	37,127
その他	13,344	10,687
小計	511,918	893,561
利息及び配当金の受取額	34,902	37,100
利息の支払額	△36,245	△29,554
法人税等の支払額	△6,203	△201,437
法人税等の還付額	28,748	24,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,120	723,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△248,962
定期預金の払戻による収入	—	151,001
有形固定資産の取得による支出	△180,210	△245,031
無形固定資産の取得による支出	△39,084	△4,650
投資有価証券の取得による支出	△16,683	△47,500
投資有価証券の売却による収入	10,359	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,619	△394,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	178,000
リース債務の返済による支出	△710	△1,331
長期借入金の返済による支出	△11,000	△11,000
自己株式の取得による支出	—	△382
配当金の支払額	△44,443	△44,443
少数株主への配当金の支払額	△1,620	△2,057
少数株主からの払込みによる収入	—	10,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,225	129,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,039	△2,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,766	456,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,015	2,608,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,962,781	3,064,995

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

【事業の種類別セグメント情報】

	重包装袋事業 (千円)	フィルム製品事業 (千円)	コンテナ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,547,611	1,599,550	650,841	130,162	440,862	8,370,971	—	8,370,971
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,547,611	1,599,550	650,841	132,106	440,862	8,370,971	—	8,370,971
営業利益又は営業損失(△)	251,985	△46,459	6,919	73,168	35,979	321,594	(207,023)	114,571

(注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。

重包装袋事業 …………… 石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋等

フィルム製品事業 …… 熱収縮用包装フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム等

コンテナ事業 …………… フレキシブルコンテナ、パルクコンテナ等

不動産賃貸事業 …………… 貸ビル、貸倉庫

その他事業 …………… 包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等

3. 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材及びその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社及び当社の関連会社を取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計、戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸				
売上高								
外部顧客への売上高	6,642,039	1,855,074	775,579	131,620	547,860	9,952,176	—	9,952,176
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,642,039	1,855,074	775,579	131,620	547,860	9,952,176	—	9,952,176
セグメント利益	592,179	9,129	27,262	76,296	41,311	746,180	(217,534)	528,646

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等であります。

2. セグメント損益の調整額は報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

該当事項はありません。